

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和7年度分）

団体名： 久御山町

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連 携推進事業	防災	「命を守る」地域防災力 強化事業	【事業の目的】 災害を防ぎ、発生時にも被害を最小限に抑制する減災の仕組み作りを推進し、災害発生時に迅速かつ適切な対応が図れるよう、地域防災力の向上など、万一に備えた初動体制等の充実や避難行動要支援者などの災害弱者も含めた防災・避難体制の構築を図る。 【事業の内容】 ・自主防災組織活動を支援。（自主防災リーダー研修会、防災士資格助成補助金等） ・防災体制の整備。（防災服導入、災害時用ヘルメット更新） ・久御山町消防団防火衣一式の更新。	8,517	4,258	・自主防災リーダー研修会 参加者24人 ・防災士資格取得 合格者12人 ・防災服購入 88着 ・災害時用ヘルメット更新 150個 ・消防団防火衣 62着	自主防災リーダー研修会の開催や防災士資格取得に係る助成をし、日頃からの備えに結びつけることで、防災の意識啓発を実施することができた。 <成果指標> ・避難行動タイムライン作成自治会数 (R1～7) 目標：5自治会→実績：1自治会 ・自主防災リーダー研修会参加者数 (R1～7) 目標：240人→実績：221人 ・要配慮者対応に係る防災用資機材等整備計画 簡易トイレ (R4～7) 8台/8台 簡易ベッド (R2～8) 415台/450台
2	地域づくり連 携推進事業	地域・産 業創造	未来へ飛躍する『ものづくりの苗処』連携強化事業	【事業の目的】 農・商・工を対象に、令和元年度に策定した久御山町第2期産業振興計画に基づき、「ものづくりの苗処」事業として、ブランドの知名度向上や各事業者の強みを活かしたPRの強化、販路拡大・取引先拡大の促進、新事業創出や企業間連携に支援に繋がる施策を実施する。また、産業振興計画においては、目標年次を迎え、農・商・工がより一層連携し、魅力あふれるまちづくりを推進するため、「産業のとりまく課題」を的確に抽出し、国・府等の産業支援機関との連携を強化しながら目指すべき姿と方向性を定めることとしている。 【事業の内容】 ・「産業振興計画」を更新するにあたり、町内の事業者や農業者に対してアンケートを実施。 ・創業者を集めてビジネスコンテストを開催し、その結果から事業者へ補助を実施。 ・自社PR力を強化し、人材確保に資する内容を対象として、新たに開発するホームページのコンテンツ制作費用等を補助。 ・町内事業者が自ら開発、制作した製品の展示会等への出展に対して補助。 ・袋詰めフィルムやビニ帯を購入した農家等に対して補助。	4,507	2,253	・産業振興計画に係るアンケート回答 事業者 306件 農業者 369件 ・ビジネスプランコンテスト 応募件数 1件 補助額1,000千円 ・ホームページリニューアル補助 0件 ・展示会等出展支援助成 5社 ・袋詰めフィルム等補助 8件	本町の魅力や地域特性の情報発信の強化など、久御山町第2期産業振興計画アクションプランに掲げる「つなが・つながる・そでてる ものづくりの苗処 久御山」の実現に向け、取組を進めることができた。 <成果指標> ・展示会等出展支援 目標6社→実績5社 ・製造に係る資材等の町内調達率 R元：15.3%→R7目標：18%

3	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	寄り添い型子育て支援強化事業	【事業の目的】 子どもの発達支援において、妊娠期から幼児期まで、切れ目のない寄り添い型の支援を行い、発達障害等の早期発見に繋げるなど、子育て支援施策と相談支援を一体的に推進し、子どもを安心して育てられる環境づくりを進める。 加えて、地域ぐるみで子育て家庭を支え、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを推進するため、「地域で子育てを推進する絆」を更に深化させるべく、各子育て支援施策を重点施策として取り組み、地域と町による寄り添い型支援をより一層推進し、「久御山町こども計画」に基づき、本町が「全国一番の子育て環境のまち」となるよう取り組む。 【事業の内容】 ・子どもの障害の早期発見及び健全な成長発達を図るとともに、保護者が就学以降の子育てに見通しが持てるよう支援するため、保健師と発達相談員による乳幼児期の発達相談対応から療育教室への通室内まで、寄り添い型の支援を実施。 ・地域で子どもと子育てを支える環境を構築することを目標に、「地域子育てモデル事業補助金」を交付。 ・妊娠8ヶ月の妊婦を対象に、町からの子育て支援情報等とあわせ、カタログから選んだ育児用品を配布。（もうすぐママグッズ配布事業） ・保護者の負担軽減を図るため、町立こども園で収集した使用済み紙おむつ等の処理施設への運搬等を業者へ委託。（使用済み紙おむつ等収集事業） ・保護者の負担軽減を図るため、小・中学校へ入学する児童生徒の保護者を対象に、学用品費の補助を実施。	6,297	3,148	・療育教室通室児童数 37人 ・地域子育てモデル事業補助金 5件 ・もうすぐママグッズ配布 延べ55件 ・紙おむつ等収集 3園 ・学用品費補助 小学校 71件 中学校 72件	地域と町が連携して、寄り添い型の子育て支援に取り組むことで、子ども達とその家庭を地域ぐるみで支え、安心して子どもを産み育てることができるようまちづくりを推進した。 <成果指標> ・療育教室通室児童数 目標：50人→実績：37人 ・妊産婦健診回数／人 16回〔産前14回＋産後2回〕 ・産前・産後訪問支援員派遣回数 目標：200回→実績：150回 ・子ども家庭総合支援拠点での面談件数 目標：200回→実績：167件
4	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	小・中学生学力アップ事業	【事業の目的】 「質の高い学力」の育成をめざし、基礎基本の定着のひとつとして個に応じた指導の充実を図るため、学力の充実・向上に向けての取組を推進する。 また、公教育の最大の強みでもある地域の力を学校に活かし、学校力を高め、めざす子ども像である「人生を開拓しようとする子ども」を育てる組織的な取組を進める。 【事業の内容】 ・小・中学生少人数指導 ・町内のものづくり企業と連携し、企業の社員が講師として体験型授業を実施。（ふしぎのはじまり体験事業） ・小学生学力診断テスト実施 ・中学生学力診断テスト実施 ・中学生英語検定補助 ・小・中学生学力アップ（ゆめ☆すたWeekly）	1,739	869	・小学生ふしぎのはじまり体験事業 3小学校 ・小学生学力診断テストの実施 3小学校 1・2年生：国語・算数、3・4年生：国語・算数・理科、5・6年生：国語・算数・理科・英語 ・中学生学力診断テストの実施 1年生：数学・英語 2年生：数学・英語 ・中学生英語検定補助 延べ308人 ・学力アップ事業（「ゆめ☆すたWeekly」講座） 中学生 全36回・受講生徒延べ148人 小学生 全36回・受講児童数延べ26人	「ゆめ☆すたWeekly」講座は、主体的に学習したいと考えている町内の小・中学生を対象とした学習講座を民間委託し、基礎学力の定着及びさらなる学力の向上を図った。 <成果指標> ・ゆめ☆すたWeekly 目標：38回実施・延べ165人 実績：36回実施・延べ174人 ・英語検定補助 目標：延べ315人 実績：延べ308人

5	地域づくり連携推進事業	環境先進地	「環境都市くみやま」推進事業	【事業の目的】 本町は令和5年度に「環境基本条例」を制定するとともに、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進を図る環境政策マスタープランとして「環境基本計画」を策定した。住民・事業者・関係団体等とともに脱炭素に取り組むことで、経済的な収益を生む脱炭素活動の展開や持続可能な地域循環共生型のくらしの確立など、各主体が一体となって「環境都市くみやま」を創り上げるため、環境への配慮、環境負荷の軽減等環境との共生による地域振興策を展開する。 【事業の内容】 ・令和8年4月から、従来のブラマック製品とこれまで不燃ごみとして排出されていたプラスチック製品を資源物として一括回収するため、住民啓発チラシの作成・配布等を実施。 ・環境省が推奨する「環境エコアクションポイント」を導入し、EV車等購入者に対して高額ポイントを設定するなど、取り組み強化を実施。 ・農業者の高温対策機器等の導入や高温対策資材を取り入れた取り組みに対して支援。 ・公用車の災害対応型電気自動車の車体にラッピングをし、環境に配慮した電気自動車の推進をPR。 ・環境にやさしい農業資材を導入する農業者に対して支援。 ・農業用廃棄ビニールの野焼き等の防止により、農業者が自ら処理業者と契約して行う処理費用に対して補助。 ・環境に配慮した農業生産の普及・定着を図るため、ヒノヒカリの生産に対し、補助を実施。 ・農業の省力化及び環境負荷の軽減を図るため、スマート農業用導入に係る経費を補助。	3,956	1,978	・エコアクションポイント制度 会員数147人 ・高温対策営農支援 49件 ・住宅用断熱改修等促進事業費補助 9件 ・電気自動車ラッピング 1台 ・環境保全型農業推進補助 12件 ・廃棄ビニール適正処理補助 6件 ・スマート農業導入補助 2件	事業の実施により、久御山クールドミノ戦略（久御山町地球温暖化対策実行計画）に掲げる温室効果ガスの排出削減に寄与した。また、久御山町環境基本計画を通じて、町民及び町内事業者を巻き込み、町全体として環境施策を推進した。 <成果指標> 公共施設の温室効果ガス排出削減（H25排出量比較） ・中期目標（R8）38.6%以上削減 H25 2,714t-CO₂ → R8 1,667t-CO₂ ・長期目標（R12）50.5%以上削減 H25 2,714t-CO₂ → R8 1,345t-CO₂ 〔R7実績 2,236t-CO₂〕
6	地域づくり連携推進事業	京都産業	がんばる農家応援事業	【事業の目的】 都市近郊農業の優位性と交通の利便性を生かした、次代に継続・発展する農業体制づくりを推進するため、認定農業者や農業団体を軸とした支援を行う。 また、コロナ禍を経て、需給バランスの急激な変動など、先行きの不透明感が増している今、持続可能な農業経営を推進に向けて支援を行う。 【事業の内容】 ・認定農業者が行う、生産の効率化に向けた機械等導入のハード事業の取組に補助。（認定農業者応援事業） ・認定農業者ではない一般農業者が行う、生産の効率化に向けた機械等導入のハード事業の取組に対して補助。（一般農業者応援事業） ・農業者の自主的な研修や販路の拡大等の支援などについて、農産物出荷組合等のグループ（団体）が行う事業に対して補助。（団体応援事業） ・GAP認証審査費用を補助。（GAP認証補助事業） ・畑地灌漑施設（ポンプ更新）等の農業振興事業に対して補助。（農業振興施策対策事業） ・生産性の高い農業を支援するため、田で野菜等を作付けし販売した農家に対して補助。（産地確立対策事業） ・農産物の盗難を防ぐ防犯の観点から、農地における防犯カメラの設置を進めるため、カメラを設置する農家組合等に対して補助。（農産物等防犯対策事業） ・労災保険の特別加入者（特定農作業従事者・中小事業主等）に対して保険料の一部を助成。（農業者労災保険特別加入促進事業） ・農業資材の適切な廃棄を推進するため、JAが実施している廃棄ビニール回収処分事業に対して補助。（環境にやさしい農業推進事業） ・水稲生産で機械化が図れない零細農家の農作業を請け負う水稲受託組織生産組合に対して補助。（水稲農作業受託組織等補助事業） ・農業者の経営力向上や農家間の相互交流を目的に、外部有識者等を交え、研修会を開催。（農業経営者研修事業）	7,841	3,887	・認定農業者応援 ・一般農業者応援事業 3件 ・団体応援事業 1件 ・GAP認証補助事業 1件 ・農業振興施策対策事業 5件 ・産地確立対策事業 麦23,563㎡、野菜等719,741㎡、加工米12,522㎡・220袋、スクミリンゴガイ被害抑制701個 ・農産物等防犯対策事業 2件・3台 ・農業者労災保険特別加入促進事業 3件 ・環境にやさしい農業推進事業 JA処理数量 36,090kg ・水稲農作業受託組織等補助事業 2団体 ・農業経営者研修事業 全4回 参加者 延べ71人	第2期久御山町総合戦略に掲げる「次代に継承する元気な農業の振興」実現に向け、農業基盤・運営組織の強化、久御山産農産物ブランド化を推進した。 また、需給バランスの急激な変動や異常気象など、農業経営の先行きの不透明感が増している状況において、田への加工米（酒米）・野菜の作付けに対する補助制度や町内で九条ネギの盗難が相次いだことを契機に、防犯カメラの設置に対する補助をするなど、農業を取り巻く状況に応じた柔軟な支援策を実施した。 <成果指標> 〔中核的担い手件数〕 ・第5次総合計画目標 現状（H26）50件 ・中間年度（R2）65件 ・目標年度（R7）70件 ※R7実績：88件 ・第2期久御山町総合戦略 R元：78件 R7目標：80件 ※R7実績：88件（前年度±9）

7	大阪・関西万博連携推進事業		くみやま子ども文化振興事業	【事業の目的】 町立小中学校の全学年の児童・生徒に、世界の多様な文化・芸術に触れるとともに、わくわくする体験を経験する、日本の文化のすばらしさを認識する機会を提供することにより、地域の文化継承の意識醸成を図る。また、学習指導要領にある「自ら学び自ら考える力」を育てるため、事前学習や現地での体験、事後学習を通して、子どもたちが自主的に学ぶ力を育てるとともに、新たな価値観に触れ、視野を広げることで成長の機会とする。 【事業の内容】 ・町立小中学校児童・生徒の大阪・関西万博体験に係る委託	7,867	3,913	・3小学校全児童、1中学校全生徒	事業の実施により、町内の歴史・伝統・文化だけでなく、世界の伝統や文化についても体験し、さらなる関心・理解を深めることができた。 <成果指標> 小学校 在校児童数：590人 参加実績：565人 中学校 在校生徒数：316人 参加実績：301人
8	大阪・関西万博連携推進事業		ホテルを核とした「にぎわいの創出」地域振興活性化事業	【事業の目的】 本町は万博会場の大阪市や京都府内の主要な観光地へのアクセスが良好であり、観光客にとって利便性の高い立地にあるため、この特性を活かし、ホテル誘致を進めることで、地域のにぎわいを創出し、観光客の誘致を図り、さらには京都府との連携を強化することで、観光資源の最大限の活用を目指す。また、大阪・関西万博に関連した地域イベントやフェスティバルを開催し、観光客に久御山町の魅力を直接体験してもらう機会を提供するとともに、本町の産業情報発信拠点である「まちの駅クロスピアくみやま」を発信拠点として、「食の京都TABLE」などと連携した観光振興を展開し、地域経済の活性化を図る。 【事業の目的】 ・立地促進助成金及び上水道助成金の支給（ホテル立地促進事業）	6,000	2,983	・立地促進助成金 1件	令和7年3月に「ホテルルートイン京都久御山」がオープンし、万博を契機とする高い交通利便性を活かした誘客促進・地域振興の活性化につなげることができた。 また、万博終了後においても、隣接する大型商業施設や「まちの駅クロスピアくみやま」との相乗効果により、にぎわいの創出につなげることができた。 <成果指標> 「くみやま」魅力発信における数値目標（令和7年度） ・観光人口 72,000人 ・クロスピアくみやまHPアクセス数（月平均） 2,600件 ※実績：2,503件 ・クロスピアくみやま来館者数 82,000人 ※実績：65,139人